

平成20年8月14日
ピーシーエー生命保険株式会社

平成20年度第1四半期報告

ピーシーエー生命保険株式会社（本社：東京都港区、代表取締役社長：ジュリアン・リップマン）の平成20年度第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）の業績は添付のとおりです。

<目次>

1. 主要業績 1頁
2. 一般勘定資産の運用状況 3頁
3. (要約) 四半期貸借対照表 5頁
4. (要約) 四半期損益計算書 6頁
5. 経常利益等の明細（基礎利益） 8頁
6. ソルベンシー・マージン比率 9頁
7. 特別勘定の状況10頁
8. 保険会社及びその子会社等の状況10頁

ピーシーエー生命保険株式会社について

ピーシーエー生命保険株式会社は、英国で設立されたブルーデンシャル社（「英国ブルーデンシャル社」）の间接子会社です。英国ブルーデンシャルグループは、英国ブルーデンシャル社とその子会社および関連会社から構成され、世界各国で保険やその他の金融サービス事業を展開する世界有数の金融サービスグループです。160年の歴史を持ち、2008年6月末日現在その運用資産は2,560億ポンド（約54兆円）にのぼります。英国ブルーデンシャルグループは、主に米国で事業を展開しているブルーデンシャル ファイナンシャル社とはなんら関係がありません。

本件に関するお問い合わせ先：

ピーシーエー生命保険株式会社
コーポレートアフェアーズ部
広報担当 川尻、石井
TEL:03-6800-0520

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成20年度第1四半期会計期間末		平成19年度末	
	件 数	金 額	件 数	金 額
個人保険	140	3,682	143	3,820
個人年金保険	11	591	10	516
団体保険				
団体年金保険				

(注) 個人年金保険の金額は、年金支払開始前契約と年金支払開始後契約の責任準備金です。
ただし、個人変額年金保険については、保険料積立金を計上しています。

・新契約高

(単位：千件、億円)

区 分	平成20年度第1四半期会計期間				平成20年度第1四半期累計期間			
	件 数	金 額			件 数	金 額		
		新契約	転換による純増加			新契約	転換による純増加	
個人保険	0	19	19		0	19	19	
個人年金保険	0	41	41		0	41	41	
団体保険								
団体年金保険								

(注) 個人年金保険の新契約の金額は、契約時における保険料積立金です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第1四半期会計期間末	平成19年度末
個 人 保 険	18,042	18,853
個 人 年 金 保 険	5,602	5,098
合 計	23,645	23,951
うち医療保障・ 生前給付保障等	3,127	3,188

・新契約

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第1四半期会計期間	平成20年度 第1四半期累計期間
個 人 保 険	251	251
個 人 年 金 保 険	363	363
合 計	615	615
うち医療保障・ 生前給付保障等	0	0

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成20年度 第1四半期会計期間末		平成19年度末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	11,593	10.7	12,908	11.8
買現先勘定	-	-	-	-
債券貸借取引支払保証金	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-
有価証券	95,327	87.6	94,837	86.5
公 社 債	65,187	59.9	64,893	59.2
株 式	-	-	-	-
外 国 証 券	4,521	4.2	4,445	4.1
公 社 債	1,692	1.6	1,757	1.6
株 式 等	2,828	2.6	2,688	2.5
その他の証券	25,618	23.5	25,498	23.3
貸付金	947	0.9	594	0.5
不動産	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-
その他	959	0.9	1,277	1.2
貸倒引当金	21	0.0	20	0.0
合 計	108,806	100.0	109,597	100.0
うち外貨建資産	2,798	2.6	2,688	2.5

(2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成20年度第1四半期会計期間末					平成19年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	597	608	10	10	-	597	624	26	26	-
責任準備金対応債券	64,589	64,620	31	323	292	64,295	65,523	1,227	1,273	46
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	31,289	30,139	1,149	48	1,198	31,175	29,944	1,231	172	1,403
公 社 債	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	4,774	4,521	253	48	301	4,660	4,445	215	55	270
公 社 債	1,757	1,692	65	-	65	1,757	1,757	-	-	-
株 式 等	3,016	2,828	187	48	236	2,903	2,688	215	55	270
その他の証券	26,515	25,618	896	-	896	26,515	25,498	1,016	116	1,133
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	96,477	95,368	1,108	382	1,491	96,069	96,092	22	1,472	1,450
公 社 債	65,187	65,229	41	334	292	64,893	66,147	1,254	1,300	46
株 式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
外 国 証 券	4,774	4,521	253	48	301	4,660	4,445	215	55	270
公 社 債	1,757	1,692	65	-	65	1,757	1,757	-	-	-
株 式 等	3,016	2,828	187	48	236	2,903	2,688	215	55	270
その他の証券	26,515	25,618	896	-	896	26,515	25,498	1,016	116	1,133
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。
 2. 時価のない有価証券の帳簿価額については、該当ありません。

(3) 金銭の信託の時価情報

該当ありません。

3. (要約) 四半期貸借対照表

(単位：百万円、%)

科目	平成20年度第1四半期末 (平成20年6月30日現在)		平成19年度末要約貸借対照表 (平成20年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)				
現金及び預貯金	13,029	7.8	13,855	8.7
コール口	1,059	0.6	932	0.6
有価証券	150,645	90.2	142,849	89.5
国債	65,187		64,893	
外国証券	27,137		25,313	
その他の証券	58,319		52,642	
貸付金	947	0.6	594	0.4
保険約款貸付	947		594	
無形固定資産	1	0.0	1	0.0
代理店貸	25	0.0	15	0.0
再保険貸	98	0.1	40	0.0
その他の資産	1,163	0.7	1,270	0.8
貸倒引当金	21	0.0	20	0.0
資産の部合計	166,948	100.0	159,537	100.0
(負債の部)				
保険契約準備金	163,389	97.9	157,673	98.8
支払準備金	1,871		1,904	
責任準備金	161,518		155,768	
代理店借	113	0.1	308	0.2
再保険借	241	0.1	159	0.1
その他の負債	313	0.2	836	0.5
特別法上の準備金	57	0.0	28	0.0
価格変動準備金	57		28	
負債の部合計	164,114	98.3	159,005	99.7
(純資産の部)				
資本金	42,500	25.5	41,000	25.7
資本剰余金	21,500	12.9	20,000	12.5
資本準備金	21,500		20,000	
利益剰余金	60,016	35.9	59,236	37.1
利益準備金	-		-	
その他剰余金	60,016		59,236	
繰越利益剰余金	60,016		59,236	
株主資本合計	3,983	2.4	1,763	1.1
その他の有価証券評価差額金	1,149	0.7	1,231	0.8
評価・換算差額等合計	1,149	0.7	1,231	0.8
純資産の部合計	2,833	1.7	531	0.3
負債及び純資産の部合計	166,948	100.0	159,537	100.0

4. (要約) 四半期損益計算書

(単位：百万円、%)

科目	期別	平成20年度第1四半期 (平成20年4月1日から 平成20年6月30日まで)	
		金額	百分比
経常収益		11,511	100.0
保険料等収入		9,060	
保険料		8,993	
再保険収入		67	
資産運用収益		2,359	
利息及び配当金等収入		247	
有価証券売却益		28	
金融派生商品収益		-	
為替差益		83	
特別勘定資産運用益		1,999	
その他経常収益		91	
経常費用		12,243	106.4
保険金等支払金		4,754	
保険金		943	
年金		5	
給付金		259	
解約返戻金		3,281	
その他返戻金		22	
再保険料		243	
責任準備金等繰入額		5,749	
責任準備金繰入額		5,749	
資産運用費用		92	
支払利息		0	
有価証券売却損		-	
金融派生商品費用		91	
貸倒引当金繰入額		0	
為替差損		-	
その他運用費用		0	
特別勘定資産運用損		-	
投資有価証券評価損		-	
事業費用		1,614	
その他経常費用		31	
経常損失		731	6.4
特別利益		-	
価格変動準備金戻入額		-	
貸倒引当金戻入額		-	
特別損失		48	
減損損失		19	
価格変動準備金繰入額		28	
契約者配当準備金戻入額		-	
税引前四半期純損失		780	
法人税及び住民税		-	
法人税等調整額		-	
四半期純損失		780	

(注) * 1 平成19年度決算の税引前当期純損失

* 2 平成19年度決算の当期純損失

注記事項

(貸借対照表及び株主資本等変動計算書関係)

平成20年度第1四半期末

- 1 重要な会計処理の原則及び手続の変更
該当ありません。
- 2 簡便的な会計処理及び四半期特有の会計処理
該当ありません。
- 3 消費賃借契約により貸し付けている有価証券及び賃貸借契約により貸し付けている有価証券はありません。
- 4 繰延税金資産はビジネスプランにおける今後5年間の収支見通し及び税務上の繰越損金の額からみて、将来の税金負担額に影響を与えないと判断したために計上しておりません。
- 5 契約者配当準備金の異動状況
該当ありません。

6 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

株式の種類	前事業年度末の株式数	当第1四半期増加株式数	当第1四半期減少株式数	当第1四半期末の株式数
普通株式	1,220千株	60千株	-千株	1,280千株

(注) 当第1四半期における増加株式数の内訳は次のとおりです。

株主割当による新株発行による増加 60千株

7 株主割当増資

平成20年5月21日開催の臨時株主総会において、株主割当による新株発行の決議を行いました。その概要は次の通りです。

- (1) 発行する株式数・・・普通株式 6万株
- (2) 発行価額・・・1株につき5万円
- (3) 資本組入額・・・1株につき2万5千円
- (4) 発行価額の総額・・・30億円
- (5) 払込期日・・・平成20年5月30日
- (6) 資金の用途・・・業務拡大に向けた更なる自己資本充実のため

8 株主資本の金額の変動

(単位：百万円)

	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	株主資本 合計
前 期 末 残 高	41,000	20,000	59,236	1,763
当第1四半期末までの変動額	-	-	-	-
四 半 期 純 利 益	-	-	780	780
新 株 の 発 行	1,500	1,500	-	3,000
株主資本以外の項目の当第1四半期の変動額	-	-	-	-
当第1四半期末までの変動額合計	1,500	1,500	780	2,220
当 第 1 四 半 期 末 残 高	42,500	21,500	60,016	3,983

9 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

注記事項

(損益計算書関係)

平成20年度第1四半期

- 1 1株あたり四半期純損失の金額は683円55銭であります。
- 2 当第1四半期における固定資産の減損に関する事項は、次のとおりであります。
 - (1) 資産をグルーピングした方法
保険営業等の用に供している有形固定資産について、保険営業全体で1つのグループとしております。
 - (2) 減損損失の認識に至った経緯と減損損失の内訳
当面の保険料収入水準を前提に、保険営業に係る将来キャッシュフローによって帳簿価額の回収が見込まれない資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額(19百万円)を減損損失として特別損失に計上しております。
 - (3) 回収可能価額の算定方法
回収可能価額は、資産のグループの継続使用と使用後の処分によって見込まれる将来キャッシュフローの現在価値により算定される使用価値により算定しております。
- 3 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

5. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成20年度 第1四半期 会計期間	平成20年度 第1四半期 累計期間
基礎利益 A	668	668
キャピタル収益	112	112
金銭の信託運用益	-	-
売買目的有価証券運用益	-	-
有価証券売却益	28	28
金融派生商品収益	-	-
為替差益	83	83
その他キャピタル収益	-	-
キャピタル費用	91	91
金銭の信託運用損	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-
有価証券売却損	-	-
有価証券評価損	-	-
金融派生商品費用	91	91
為替差損	-	-
その他キャピタル費用	-	-
キャピタル損益 B	20	20
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	647	647
臨時収益	-	-
再保険収入	-	-
危険準備金戻入額	-	-
その他臨時収益	-	-
臨時費用	84	84
再保険料	-	-
危険準備金繰入額	84	84
個別貸倒引当金繰入額	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-
貸付金償却	-	-
その他臨時費用	-	-
臨時損益 C	84	84
経常利益 A + B + C	731	731

6. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	平成20年度 第1四半期会計期間末	平成19年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	16,721	14,168
資本金等	3,983	1,763
価格変動準備金	57	28
危険準備金	1,281	1,196
一般貸倒引当金	5	4
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合100%)	1,149	1,231
土地の含み損益×85% (マイナスの場合100%)	-	-
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	12,544	12,407
負債性資本調達手段等	-	-
控除項目	-	-
その他	-	-
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_3)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	3,203	3,066
保険リスク相当額 R ₁	611	541
予定利率リスク相当額 R ₂	271	274
資産運用リスク相当額 R ₃	1,451	1,427
経営管理リスク相当額 R ₄	115	110
最低保証リスク相当額 R ₇	1,231	1,135
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	286	291
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	1,043.9%	924.0%

- (注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、第161条、第162条及び第190条、平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています(「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第50号第1条第3項第1号に基づいて算出しています)。
2. 「資本金等」は貸借対照表の「純資産の部合計」から評価・換算差額等を控除した額を記載しています。
3. 「最低保証リスク相当額 R₇」は標準的方式を用いて算出しています。
4. 平成19年度末より、「第三分野保険の保険リスク相当額 R₈」を含めて算出しています。

7. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	平成20年度 第1四半期会計期間末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険	-	-	-	-
個人変額年金保険	58,141	58,141	50,211	50,211
団体年金保険	-	-	-	-
特別勘定計	58,141	58,141	50,211	50,211

(2) 保有契約高

- ・個人変額保険
該当ありません。

- ・個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	平成20年度 第1四半期会計期間末		平成19年度末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	10	58,694	10	51,167

8. 保険会社及びその子会社等の状況

該当ありません。